

九五年から〇七年までの一二年間で、日本の従業者数のうち非正規雇用の割合が男性で八%から一七%、女性で三七%から五〇%へと急増し、因果関係は明確ではないが、ニートといわれる若者の無業者数は四〇万人から六四万人へと一・五倍以上も増加した。それだけが原因ではないが、年齢別貧困率は九四年から六年間で、六五歳以下すべてにおいて増加し、全体でも一・六%の増加である。

所得格差を表示するジニ係数についても、八〇年から〇一年までの二〇年間で、当初所得において〇・三四八から〇・四九八へ、税金や社会保障で調整した再分配後の所得でも〇・三四一から〇・三八一へと増加している。そして貯蓄なし世帯の比率は八六年から二〇年間で四・六%から二二・九%へ、生活保護世帯は七五万から一〇七万へと急速に増加している。すべての指標が日本社会の経済格差が拡大していることを明示している。

政府による国民生活についての世論調査で、前年より生活水準が向上したか低下したかという項目について、九〇年頃にはほぼ同率であったが、〇五年には二六%と四%という大差になり、国民は生活水準の低下を実感しているのが実情である。そして経済格差だけの影響とはいえないが、自殺者数は九〇年の二万一〇〇〇人程度から〇六年には三万二〇〇〇人と一万人以上も増加し、人口あたりの比率では世界九位になった。

このような全体の格差を一層拡大しているのが地域による格差である。いくつかの数字を紹介すると、一人あたりの所得は最高の東京と最低の沖縄では二・二九倍の格差、預金残高はやはり最高の東京と沖縄では二・八一倍、最低賃金は同様に一・一八倍となっている。当然、物価が相違するから調整の必要があるが、住宅の家賃を除外した物価の格差は一・一二倍でしかないから、相当の地域格差が存在していることになる。

それは格差のある地域の住民が怠惰ということではなく、努力しようにも機会がないのが実情である。〇七年一月の有効求人倍率をみると、最高の愛知は一・九四である一方、最低の沖縄は〇・三九であり、五倍近い差異がある。その結果、高等学校を卒業した生徒の県外への就職比率は愛知では二・三%でしかないが、沖縄では三七・六%にもなり、地域で育成した人材が地元で貢献しない仕組みが出来てしまっている。

インターネットが中心となった情報通信技術は通信費用の地域格差を解消し、全国どこでも対等に競争できる社会を実現すると期待されていた。しかし、都道府県単位でのブロードバンド回線の普及割合は最高と最低で三倍の格差があるし、それぞれの地域に流通している情報の総量は五〇倍以上の差異になっている。そして日本全体がコンピュータやインターネットの普及で世界の二〇位前後に低迷しているのが現状である。

このような個人や地域の格差の拡大は日本全体の国力にも反映している。九〇年代中期には日本の国民総生産額は世界の一六%であったが、現在では一〇%程度まで低下し、購買力平価換算の一人あたりの国内総生産額は六位から一六位まで下落している。そしてインスティテューショナル・インベスターによる国債の格付け順位をみると、九七年には世界三位であったが、一〇年間で一九位まで後退してしまった。

かつて日本は世界でもっとも成功した社会主義国家といわれるほど平等な国家であったが、現状にその面影はない。その結果、七〇年代には未来のために努力する国民が五四%、現在が満足であればいいという国民が二八%であった日本は、最近では、二九%と五七%と完全に逆転した。この刹那主義の方向に転換した国民の意識を再度逆転させないかぎり、日本は浮上しないのではないかと危惧する。